

研究論文

首長の学校管理職人事への関与に係わる基礎的研究
—大阪府立高等学校の校長と教頭の同時着任を事例に—

森 均*

Fundamental Study on the Involvement of the Governor to the
School Management Personnel Changes:
Based on the Case that the Principal and the Assistant Principal
Has Been Appointed at the Same Time in the Osaka High School

Hitoshi MORI

【要 約】

2014（平成 26）年 6 月に地方教育行政の組織と運営に関する法律の一部を改正する法律が成立し、首長が教育行政に関与することになった。1956（昭和 31）年に地方教育行政の組織と運営に関する法律が制定されて以来の大改正である。この法改正に関わって「具体的な形で首長の介入の影響が表れやすいのは教科書と人事。表沙汰にならなくても、校長が政治的任用職になる危険性がある」との指摘があった。大阪府では法改正の前のことであるが知事の友人が校長に採用され、後に教育長に起用されたが、府立高校に着任時には他校から教頭も同時に着任するという人事が行われた。

この人事の事例から、本論考では首長の学校管理職人事への関与について将来比較・検討ができるように、改正法施行前に校長と教頭が同時に着任した事例について実証的に明らかにすることを目的とする。

* 大阪女学院大学・短期大学

1 はじめに

1.1 問題意識と目的

2014（平成 26）年 6 月に地方教育行政の組織と運営に関する法律の一部を改正する法律（以下「改正地教行法」と表記する。）が成立した。教育委員長と教育長を統合した新たな教育長（以下「新教育長」と表記する。）が教育委員会のトップとなるとともに、首長は議会の同意を得た上で新教育長を直接、任命・罷免ができることとなった。また、首長と教育委員会が協議する総合教育会議が全自治体に設置されること等も決まった。1956（昭和 31）年に地方教育行政の組織と運営に関する法律が制定されて以来の大改正である。大阪府においては改正地教行法が施行された 2015（平成 27）年 4 月 1 日に新教育長が任命され⁽¹⁾、同年 6 月には総合教育会議が開催された⁽²⁾。首長の教育行政への関与が現実となったのである⁽³⁾。

筆者は、これまで大阪府立高等学校（以下「府立高校」と表記する。）と大阪府立特別支援学校（以下「府立支援学校」と表記する。また府立高校と府立支援学校を合わせて「府立学校」と表記する。）の管理職人事について実証的に研究を行ってきた。その基となったのは、2 件の先行研究である。1 件目は元兼正浩が福岡県公立高等学校の校長人事を対象に行ったもので、様々な問題点を指摘しつつ自らの研究を予備的研究と位置づけ、学校の管理職人事については「全国的に横断的な研究が必要である。」と述べている⁽⁴⁾。2 件目は朝日素明が茨城県立学校の校長人事を対象に行ったもので、民間人校長を意識しつつ「外部人材の校長登用に管理職人事の改善が期待されているとしたら、まず校長の固有な人事異動のあり方を踏まえておく必要がある。」と指摘し実証的に研究を行っている⁽⁵⁾。

この 2 件の先行研究の視点をもとに、府立学校の校長だけでなく教頭の人事についても実証的に研究を行ってきたが、その過程で民間人校長の府立支援学校への配置にあたって、前任校長が在職 1 年で他校に異動になると同時に教頭も異動して、後任教頭に大阪府教育委員会（以下「府教育委員会」と表記する。）事務局から指導主事が着任する事例があった⁽⁶⁾。教育委員会改革を審議した中央教育審議会・教育制度分科会において臨時委員を務めた村上祐介は、改正地教行法が施行されると「具体的な形で首長の介入の影響が表れやすいのは教科書と人事。表沙汰にならなくても、校長が政治的任用職になる危険性がある。」と指摘したように⁽⁷⁾、学校経営の継続性を考慮しないで校長と教頭が同時に異動するような事例が増えるのではないかと考えた。実際、大阪府では知事の友人が校長に採用され後に教育長に起用されたが⁽⁸⁾、府立高校に着任時には他校から教頭も同時に着任した事例があった⁽⁹⁾。

このような事例から、改正地教行法が施行されるまでの校長と教頭の同時着任について実証的に明らかにしておけば、改正地教行法施行後の首長の学校管理職人事への関与について比較することができると考えた。

本論考ではこの着眼点をもとに、改正地教行法施行前に校長と教頭が同時に着任した事例を分析することを目的とする。

1.2 先行研究と研究仮説

学校管理職の登用や異動に関する研究は、従来校長、教頭それぞれ個別に行われてきた。校

長と教頭の人事異動を同時に対象にした研究は筆者が調べた限り田中保和のもの⁽¹⁰⁾が1件あるのみである。しかし、内容は管理職選考の改正点や管理職人事の基本方針などの記述に重点が置かれ実証的とはいえない。そこで、本論考では1.1で述べたとおり校長と教頭が同時に着任する事例に焦点を絞り実証的に研究を進める。

研究仮説としては、府立学校への民間人校長の配置に伴った教頭の人事異動の事例⁽¹¹⁾から、まず次の2点を研究仮説とする。

- ① 校長と教頭が同時に着任することは民間人校長の場合に限定的に行われているのではないかな。

校長と教頭が同時着任した場合、新たに着任した校長は同時に着任した教頭に様々なことを相談しても教頭自身が着任校の状況を十分に把握できていない可能性が高い。したがって民間人校長の場合、教頭人事は校長を支える目的で行われるのではないかな。

- ② 民間人校長と教頭が同時に着任する場合、教頭には指導主事や教頭経験のある人が配置されているのではないかな。

民間人校長は教育経験がなく学校運営に戸惑うことが予想できるので学校だけでなく教育行政を経験した人が教頭として同時に着任することが多いのではないかな。

次に、校長と教頭が同時に着任する事例には、教頭が勤務校でそのまま校長に昇任し教頭が新たに着任する場合もありうる。教頭が勤務校でそのまま校長に昇任すれば、その学校特有の課題解決に他校から着任した校長より早く取組むことができる。したがって、次の③を仮説とした。

- ③ 府立高校によってはその学校特有の課題解決を図るため教頭が勤務校でそのまま校長に昇任することもあるのではないかな。

特に、様々な課題を抱えている生徒が多く学ぶと考えられる比較的偏差値の低い府立高校では、教頭が勤務校で校長に昇任することが多いのではないかなと考えた。

以上のように3点を仮説とし研究を進める。

2 研究の対象と方法

2.1 研究対象

研究の対象は、資料の得やすい府立高校とし、普通科または総合学科を設置する全日制の課程とする。また、国際・科学高校も含める。

次に研究の対象期間であるが、大阪府においては「教育改革プログラム」⁽¹²⁾によって1999（平成11）年度から2008（平成20）年度までの10年間にわたり府立高校の再編整備が行われ、2009（平成21）年度からは『大阪の教育力』向上プラン⁽¹³⁾がスタートした。その後2012（平成24）年に制定された大阪府教育行政基本条例に基づき2013（平成25）年からは『大阪の教育力』向上プランが「大阪府教育振興基本計画」⁽¹⁴⁾に移行し、そして2015（平成27）

算した。

表 1 をみると、校長着任数はⅠ期では 401 件であったがⅡ期では 437 件に増加している。Ⅱ期においては「教育改革プログラム」の実施によって学校数が減少したにも関わらず校長の着任件数は増加した。この原因は、2002（平成 14）年度から校長の早期退職者が増えたこと⁽¹⁵⁾、またⅡ期においては府立高校の校長 15 名が年度途中で病死などで退職したこと⁽¹⁶⁾が校長着任件数の増加並びに同時着任の割合減少につながったと考える。なお、Ⅰ期における校長の年度途中退職者は 2 名であった⁽¹⁷⁾。

表 1 校長と教頭の同時着任等の件数と割合

期別	校長の 着任件数	同時着任		校長着任時に教頭 の異動が無い		教頭が勤務校 で校長に昇任		元教頭が 校長に着任	
		件数	割合（％）	件数	割合（％）	件数	割合（％）	件数	割合（％）
Ⅰ期	401	61	15.2	294	73.3	44	11.0	2	0.5
Ⅱ期	437（5）	61	14.0	324	74.1	49	11.2	3	0.7
Ⅲ期	288（17）	50	17.4	208	72.2	24	8.3	6	2.1

注：（ ）内の数値は民間人校長の 1 校目の着任数で内数、2 校目への着任数は含まない。

表 2 に民間人校長と教員経験のある校長（以下「教育職校長」と表記する。）の全着任件数と同時着任件数等を示す。民間人校長の採用・配置が始まったのはⅡ期の平成 14 年度からであるので、Ⅱ期とⅢ期を示している。

表 2 をみるとⅡ期、Ⅲ期とも民間人校長の方が教頭と同時着任する割合が高い。民間人校長は教育経験や学校経営の経験がないので、これらの経験のある教頭が同時に配置されることは容易に予測できるが、民間人校長全員にそのような配慮がなされていないことがわかる。一方で、教育職校長の同時着任の割合はⅡ期、Ⅲ期とも 10%以上であり筆者の予想を超えるものであった。

表 2 民間人校長と教育職校長との同時着任の割合比較

期別	民間人校長			教育職校長		
	全着任件数	同時着任件数	割合（％）	全着任件数	同時着任件数	割合（％）
Ⅱ期	5	1	20.0	432	60	13.9
Ⅲ期	17	4	26.4	271	46	16.9

3.2 偏差値等の類型による分析

次に、先行研究の偏差値等の類型⁽¹⁸⁾にしたがいⅠ～Ⅲ期に同時着任があった府立高校の分布を表 3 に示す。なお、偏差値はⅠ期とⅡ期については過去の資料⁽¹⁹⁾から、Ⅲ期についてはインターネットの情報を活用した⁽²⁰⁾。また、普通科と専門学科を併置する府立高校の場合は、

普通科の偏差値を用いた。

表 3 同時着任のあった府立高校の偏差値等類型による分布

期別	同時着任 件数	着任校の偏差値等類型							
		44以下	45-49	50-54	55-59	60-65	65以上	人権	閉校
I 期	61	11	14	6	9	6	8	4	3
II 期	61 (1)	12	12	3	10	10 (1)	9	3	2
III 期	50 (4)	4	15	7 (1)	9 (1)	5 (1)	8 (1)	2	0

注：() 内の数値は民間人校長で内数である。

表 3 をみると、教育職校長は I ～ III 期とも、偏差値 49 以下の府立高校に多く配置されているが、民間人校長の場合は偏差値が 50 以上の府立高校に配置されていることがわかる。偏差値の低い府立高校ほど様々な課題のある生徒が多いことを考慮すると、このことは民間人校長の配置に配慮がなされていると考える。

表 4 に、教頭が勤務校で校長に昇任した府立高校の偏差値等類型による分布を示す。表 4 をみると、教頭が勤務校で校長に昇任した件数は III 期では少ないが、I, II 期が 10 年間であるのに対し III 期では 7 年間であるからである。昇任校の偏差値等類型をみると、偏差値 49 以下の府立高校において教頭が勤務校の校長に昇任するケースが多いことがわかる。このことから偏差値の低い府立高校を中心に勤務校の課題を理解している教頭をそのまま校長に任命し課題解決に当たらせるという府教育委員会の一つの方針があると考ええる。

表 4 教頭が勤務校で校長に昇任した府立高校の偏差値等類型による分布

期別	教頭が勤務校で校長 に昇任した件数	昇任校の偏差値等類型							
		44以下	45-49	50-54	55-59	60-65	65以上	人権	閉校
I 期	44	17	10	1	3	3	1	4	5
II 期	49	20	11	4	3	3	0	5	3
III 期	24	5	9	1	3	2	0	3	1

3.3 III 期における分析

校長、教頭の経歴が把握できた III 期について分析を行う。なお、府教育委員会事務局の指導主事、管理主事、参事や課長などを教育行政職とする。

3.3.1 同時着任校長の分類

教頭と同時着任した校長を新任・転任別並びに教育行政職の経験の有無によって分類すると表 5 に示すとおりととなった。なお、校長職を経験後、教育行政職を経験し再び校長職についた 2 名は転任に含めた。また、准校長⁽²¹⁾ から校長を命じられた人も転任とした。

表 5 同時着任校長の分類（Ⅲ期：n=50）

校長の新・転任別	教育行政職 経験の有無	校長数
新任	なし	11 (4)
	教育行政職から着任	9
転任	なし	14
	あり	16②
	計	50②(4)

注 1：（ ）内の数値は民間人校長で内数である。

注 2：○ 内の数値は校長経験者が府教育委員会事務局幹部を経験し
再び校長に着任した人数で内数である。

表 5 をみると、転任校長で教育行政職経験者が 16 名で最多であることがわかる。一方、教育行政職の経験のない新任校長も民間人校長を除いても 7 名いた。

次に、表 5 から教頭とともに同時着任した校長を類型化すると、次の 4 類型に分けることができた。

- ・ 新任校長で教育行政職から着任した人
- ・ 新任校長で教育行政職の経験のない人
- ・ 転任校長で教育行政職の経験のある人
- ・ 転任校長で教育行政職の経験のない人

3.3.2 新任校長とともに着任した教頭について

3.3.1 で示したように校長と教頭の同時着任には 4 類型に分けることができたが、ここでは新任校長とともに着任した教頭について述べる。

表 6 に、教育行政職の経験のない新任校長と同時着任した教頭について前歴別に示す。表 6 をみると教育行政職の経験のない新任校長と同時着任する教頭には、新任教頭より転任教頭が多いことがわかる。また、民間人校長 4 名の着任校には、教育行政職の経験の有無に関わらず他校で教頭を経験した人が配置されている。

次に表 7 には、教育行政職から着任した新任校長と同時着任した教頭について前歴別に示した。表 7 をみると、教育行政職から着任した新任校長と同時着任した教頭には、教育行政職の経験はないが、他校で教頭経験のある人が 11 名中 8 名と最多であることがわかる。

また、教頭 2 名配置校に教育行政職から着任した新任校長には、他校で教頭を経験した人や着任校から教頭に昇任した人が配置されている。また、教頭 2 名配置校はいずれも偏差値が 49 以下の高校であることから、新任校長の教育行政職の経験を活かした学校経営が期待されて新任校長を支えるため経験豊かな教頭が配置されているのではないかと考える。

表 6 教育行政職経験のない新任校長と同時着任した教頭の前歴別分布（Ⅲ期：n＝11）

着任校の 偏差値等 類型	校長数 (人)	教頭の前歴別人数(人)					
		新任			転任		小計
		勤務校 で昇任	他校から 昇任し着任	教育行政職 から着任	教育行政職 経験無	教育行政職 経験有	
65 以上	1 (1)					1<1>	1<1>
60-65	1 (1)				1<1>		1<1>
55-59	3 (1)				2	1<1>	3<1>
50-54	2 (1)	1			1<1>		2<1>
45-49	4	1	1		1	1	4
44 以下	0						0
人権	0						0
小計	11 (1)	2	1	0	5<2>	3<2>	11<4>

注 1：() 内の数値は、民間人校長で内数である。

注 2：< > 内の数値は、民間人校長と同時に着任した教頭で内数である。

表 7 教育行政職から着任した新任校長と同時着任した教頭の前歴別分布（Ⅲ期：n＝11）

着任校の 偏差値等 類型	校長数 (人)	教頭の前歴別人数(人)					
		新任			転任		小計
		勤務校 で昇任	他校から 昇任し着任	教育行政職 から着任	教育行政職 経験無	教育行政職 経験有	
65 以上	0						0
60-65	0						0
55-59	2				2		2
50-54	1					1	1
45-49	3【1】				4[2]		4[2]
44 以下	3【1】	1[1]		1	2[1]		4[2]
人権	0						0
小計	9【2】	1[1]	0	1	8[3]	1	11[4]

注 1：教頭の 2 名配置校 2 校において、校長着任と同時に教頭が 2 名とも着任したため、教頭数は校長数 9 名より 2 名多い 11 名となっている。

注 2：【 】 内の数値は、教頭 2 名配置校に着任した校長数で内数である。

注 3：[] 内の数値は、教頭 2 名配置校に着任した教頭数で内数である。

3.3.3 転任校長とともに着任した教頭について

転任校長とともに着任した教頭についても 3.3.2 と同様に述べる。

表 8 に、教育行政職の経験のない転任校長と同時に着任した教頭の前歴別分布を示す。偏差値が 49 以下の府立高校の教頭には勤務校で教頭に昇任した人や教育行政職から教頭に任命された人、教育行政職の経験だけでなく他校での教頭経験もある人が配置されていることがわかる。また、比較的偏差値の高い府立高校に教育行政職の経験のない転任教頭が多いこともわかる。

表 8 教育行政職の経験のない転任校長と同時着任した教頭の前歴別分布（Ⅲ期：n＝15）

着任校の 偏差値等 類型	校長数 (人)	教頭の前歴別人数(人)					
		新任			転任		小計
		勤務校 で昇任	他校から 昇任し着任	教育行政職 から着任	教育行政職 経験無	教育行政職 経験有	
65 以上	1				1		1
60-65	1				1		1
55-59	3		1	1	1		3
50-54	3		2		1		3
45-49	4【1】	2[1]		1	1	1[1]	5[2]
44 以下	1	1					1
人権	1			1			1
小計	14	3[1]	3	3	5	1[1]	15[2]

注 1：教頭の 2 名配置校 1 校において、校長着任と同時に教頭が 2 名とも着任したため、教頭数は校長数 14 名より 1 名多い 15 名となっている。

注 2：【 】内の数値は、教頭 2 名配置校に着任した校長数で内数ある。

注 3：[] 内の数値は、教頭 2 名配置校に着任した教頭数で内数である。

表 9 に、教育行政職の経験も他校での校長経験もある校長と同時に着任した教頭の前歴を示す。表 9 をみるとこれらの校長の着任校の内、偏差値が 50 以上の比較的偏差値の高い府立高校には、新任、転任に関わらず教育行政職の経験のない教頭が着任している。一方、偏差値の 49 以下の府立高校には、教育行政職の経験のある校長と同じように教育行政職の経験のある教頭が着任している。このことからこれらの府立高校には学校管理職の配置において手厚い対応がなされていると考える。

表 9 教育行政職経験のある転任校長と同時着任した教頭の前歴別分布（Ⅲ期：n=16）

着任校の 偏差値等 類型	校長数 (人)	教頭の前歴別人数（人）					
		新任			転任		小計
		赴任校 で昇任	他校から 昇任し着任	教育行政職 から着任	教育行政職 経験無	教育行政職 経験有	
65 以上	6㊟	1	2		3		6
60-65	3				3		3
55-59	1				1		1
50-54	1	1					1
45-49	4	2				2	4
44 以下	0						0
人権	1	1					1
小計	16㊟	5	2	0	7	2	16

注：○内の数値は校長経験者が府教育委員会幹部を経験し再び校長に着任した人数で内数である。

4 仮説の検証と考察

研究仮説について検証する。

まず仮説の①であるが、表 2 に示すように、民間人校長はⅡ期においては 20.0%、Ⅲ期においては 26.4%が教頭と同時に着任していた。一方、教育職校長の場合はⅡ期で 13.9%、Ⅲ期で 16.9%であった。このことから、「校長と教頭が同時に着任することは民間人校長の場合に限定的に行われている」という仮説は教育職校長でも行われており成り立たないと考えられる。

仮説の②であるが、Ⅲ期において分析した結果、民間人校長 17 名中 4 名が教頭と同時に着任していた。この 4 名の着任校には教育行政職の経験だけでなく他校で教頭も経験した人が 2 名、教育行政職の経験はないが他校で教頭を経験した人も 2 名配置されていたので、民間人校長が教頭と同時に着任する場合、経験豊かな教頭が着任しており仮説どおりであるといえる。

次に仮説③であるが、教頭が勤務校で校長に昇任する事例は、表 4 をみるとⅠ～Ⅲ期とも偏差値が 49 以下の府立高校が多いことがわかる。したがって仮説どおりといえるが、一方で、類型「人権」と「閉校」の府立高校でもその事例があることがわかる。

ところで、民間人校長のうち 4 名以外の 13 名は、教頭と同時に着任していない。そこで全民間人校長の着任校を偏差値等の類型によって分類した。その結果を表 10 に示す。表 10 をみると民間人校長は類型「偏差値 44 以下」、「人権」、「閉校」の府立高校には配置されていないし、偏差値の高い府立高校に配置される傾向があることがわかる。

大阪府教育委員会の場合、民間人校長は 1 月 1 日付で採用され、3 ヶ月間の研修後の 4 月 1 日に着任校が発令されるのでこの研修期間中に着任校の決定と教頭を同時着任させるかどうか等判断されると考える。

次に、先行研究では「管理主事、首席指導主事など事務局幹部と校長を交互に経験して偏差

値の高い学校に上がっていく」⁽²²⁾と指摘されていたが、1976（昭和 51）から 2005（平成 17）年までの府立高校の退職校長を調べた結果では、この指摘はあてはまらないとされていた⁽²³⁾。

しかし、表 9 の○内に示した 2 名は、校長から府教育委員会事務局の課長や副理事に就任し再び校長に任命された際は、以前に校長であった府立高校より偏差値の高い府立高校に着任していた。つまり「校長→課長か副理事→校長」というキャリアコースが成立する状況になったといえる。このことは校長の若返りが進んでいることと深く関係していると考えるがさらに実証的研究が必要である。

表 10 民間人校長着任校の偏差値等類型による分布

着任校の偏差値等の 類型	民間人校長数	
	Ⅱ期	Ⅲ期
65以上	1	4 (1)
60-65	2 (1)	5 (1)
55-59	1	5 (1)
50-54	1	2 (1)
45-49	0	1
44以下	0	0
人権	0	0
閉校	0	0
小計	5 (1)	17 (4)

注：（）内の数字は教頭と同時着任した民間人校長数を内数で示す。

さて、Ⅲ期について、教頭と同時に着任した校長は 3.3.1 で示したように 4 つに類型化できたので、それぞれについて教頭の経歴を調べその結果を表 6～9 に示した。順に考察したい。

- (1) 教育行政職経験のない新任校長が教頭と同時着任する場合、表 6 を見ると校長は類型「偏差値 44 以下」と「人権」の府立高校に着任していない。一方、教頭は転任教頭が同時に着任しており、この教頭人事は府教育委員会に校長を支える意図があると考ええる。
- (2) 教育行政職から教頭と同時着任した新任校長は、表 7 を見ると、偏差値 60 以上の府立高校に校長が配置されていない。一方、教頭には教育行政職経験はないものの他校で教頭を経験した人が同時着任するケースが多いことがわかる。この場合の教頭人事も校長を支える意図があると考ええる。
- (3) 教育行政職経験のない転任校長が教頭と同時着任する場合、表 8 をみると校長は偏差値 45 から 59 の府立高校に多く着任している。一方、教頭は教育行政職の経験はないが他校で教頭を経験した人や新任教頭が同時着任している場合が多い。転任校長は他校での校長経験があるので、新任教頭や転任教頭でも教育行政職経験のない人が配置されていると考ええる。

(4) 教育行政職経験のある転任校長が教頭と同時着任する場合、校長は教育行政職並びに他校での校長経験があるので、校長の中では最も経験豊かな校長であるといえる。この経験豊かな校長達は、表 9 に示すように偏差値が高い府立高校に配置されている。このことは、教育行政職の経験者は表 7 のように偏差値の低い府立高校に新任校長として着任し、転勤を重ねて偏差値の高い府立高校に着任する傾向があることを示している。

一方、教頭は偏差値 60 以上の府立高校では教育行政職の経験はないものの他校で教頭を経験した人が同時着任している。また、偏差値 45～49 の府立高校では、教頭も教育行政職経験がありしかも他校で教頭の経験のある人や着任校から教頭に昇任した人が同時着任している。

これらの考察から仮説ではあるが、校長と教頭の配置は同時着任に関わらず教育行政職経験の有無によって、表 11 のように 16 種類にパターン化できると考える。

表 11 教育行政職経験の有無による校長と教頭の配置パターン

校長・教頭の 教育行政職経験			校長			
			なし		あり	
新・転任別			新任	転任	新任	転任
教 頭	なし	新任	16	12	8	4
		転任	15	11	7	3
	あり	新任	14	10	6	2
		転任	13	9	5	1

この仮説によれば、パターン 1 が校長も教頭も教育行政職経験と他校での校長、教頭の経験があり、最も経験豊かな組み合わせと考えるが、教育行政から少なくとも数年は離れることになり、教育行政の直近の課題解決を図るためには、校長も教頭も教育委員会事務局から赴任するパターン 6 がもっとも適切であると考ええる。筆者の経験であるが再編整備の対象校に教育委員会事務局から新任校長として着任した際、着任時の教頭も後任教頭も指導主事から着任した新任教頭であった。

さて、本論考では校長と教頭の同時着任の焦点を当て、先行研究にしたがって偏差値等による学校の格付けをもとに分析を行った。その過程で表 11 に校長と教頭の組合せパターンを仮説として示すことができた。

一方で学校の格付けによる校長の人事異動は順送り人事を招き、校長としての指導力が発揮されていない原因の一つであると指摘されている。⁽²⁴⁾ しかし、首長の教育行政への関与によってこの指摘の解消につながる可能性があると考ええる。その兆候はすでにある。教頭から教育行政職を経験し、校長に昇任後に教育委員会事務局の幹部を経て偏差値の極めて高い府立高校の校長に上り詰めた人が、新たな学校づくりを進める府立高校の校長に異動を命じられている。

この人事異動は、知事の友人である教育長のもとで行われた。一代の校長で完結可能な課題ではなく、数代の校長にわたって取組まなければならない課題のある府立学校には、このような人事異動が行われるかもしれない。なお、この人事異動による校長と教頭の組合せは同時着任ではなく、表 11 によればパターン 4 であった。

今後も、府立学校の校長と教頭の人事に着目し首長の学校管理職人事への関与について実証的に研究していきたい。

【注】

- (1) 2015（平成 27）年 4 月 6 日 日本教育新聞 「新教育長、任命 3 割」
- (2) 2015（平成 27）年 6 月 20 日 読売新聞朝刊 「府総合教育会議 体力向上で議論 初会合、大綱決まる」
- (3) 2015（平成 27）年 9 月 25 日 読売新聞朝刊 「教育ルネサンス 教育委員会改革 3 首長の関与自治体で濃淡」
- (4) 元兼正浩 “校長人事異動の実証的研究－福岡県公立高等学校を事例として－”『日本教育行政学会年報』19、1996、pp149-160
- (5) 朝日素明 “公立学校長の人事異動の形態－茨城県立学校における事例の概要－”、『埼玉短期大学研究紀要』11、2002、pp55-64
- (6) 2006（平成 18）年 4 月 1 日 産経新聞朝刊 「府教委異動 8909 人 養護学校長に初の『民間』」
- (7) 2013（平成 25）年 10 月 7 日 日本教育新聞 「首長に権限一元化『中立』保てるか」
- (8) 2013（平成 25）年 2 月 19 日 読売新聞朝刊 「大阪府が民間人教育長 橋本氏友人中原・和泉高校長起用へ」
- (9) 2010（平成 22）年 4 月 1 日 産経新聞朝刊「府教委異動 9613 人 最年少の民間人校長誕生」
- (10) 田中保和 “校長・教頭の選考・任用と人事異動”、『第 3 回スクールリーダー・フォーラム スクールリーダー養成の必要性と可能性－専門職大学院づくりを軸に－』、2006、大阪教育大学スクールリーダー・プロジェクト、pp91-95
- (11) 注 (6) , (8) 参照
- (12) 大阪府教育委員会 「教育改革プログラム」
<<http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/4643/000000000/program.txt>> (2015.9.3)
- (13) 大阪府教育委員会 「『大阪の教育力』向上プラン」
<<http://www.pref.osaka.lg.jp/kyoikusomu/osaka-plan/>> (2015.9.3)
- (14) 大阪府教育委員会 「大阪府教育振興基本計画」
<<http://www.pref.osaka.lg.jp/kyoikusomu/keikaku/>> (2015.9.3)
- (15) 森 均 “校長の人事異動に関する実証的研究－大阪府立高校の 1976 年～2005 年を事例に－”、『日本高校教育学会年報』15、2008、pp24-33
- (16) 大阪府高等学校長協会 “歴代校長名等一覧”、『校長協会 60 周年記念誌』、2009、

pp193-205

- (17) 注(16)参照
- (18) 注(15)参照
- (19) 株式会社 関塾 『最新版全国高校・中学偏差値総覧』、2005.8
- (20) 高校受験ナビ <http://www.zyuden.net/school_page/> (2015.9.3)
- (21) 准校長とは：大阪府において 2007（平成 19）年に副校長という新たな職が設置され、高等学校では定時制課程や通信制課程のある 15 校に合わせて 16 名が配置され、翌 2008（平成 20）年に准校長と名称変更された。
- (22) 注（4）参照
- (23) 注（15）参照
- (24) 臨時教育審議会 「教育改革に関する第二次答申」、pp116、1985（昭和 61）年 4 月 23 日、大蔵省印刷局